

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 タカチホ
 コード番号 8225 URL <http://www.takachiho-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 知幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 渡辺 三千也

TEL 026-221-6677

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,197	1.7	341	27.7	294	37.4	△741	—
21年3月期第3四半期	10,029	—	267	—	214	—	91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△118.54	—
21年3月期第3四半期	14.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	8,096	1,761	21.8	281.45
21年3月期	8,599	2,529	29.4	404.17

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 1,761百万円 21年3月期 2,529百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			期末	合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	0.9	250	14.3	200	29.0	△700	—	△111.83

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	7,275,000株	21年3月期	7,275,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,016,329株	21年3月期	1,015,529株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	6,259,343株	21年3月期第3四半期	6,261,119株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により予想数値と異なる場合があります。詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復基調に転じているものの、下期からの円高の進行、デフレ局面などを背景とした企業業績への懸念、雇用環境や個人消費の低迷が続くなど、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

レジャー市場におきましては、今春よりの高速道路ETC割引の効果により、GW及び週末を中心に好調なシーズンのスタートでしたが、景気の先行きやボーナスの減額などによる所得の不安感から消費者の生活防衛意識は一層高まり、消費の支出を控える傾向が強まるなど、厳しい経営環境となってまいりました。

このような状況のなか、当社基幹事業であります、みやげ品部門におきましては高速料金の割引効果及び、当社本社所在地であります長野・善光寺御開帳による春シーズンの観光客の増加に加え、オリジナル商品の開発・販売等により概ね順調に推移致しました。温浴施設部門及び一般小売部門におきましては、安心・安全なサービス・商品の提供に努めてまいりましたが、商品の購入や施設の利用が控えられる傾向が強まったこともあり厳しい状況となった店舗があり、販売管理費等経費の一層の削減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、10,197百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は341百万円（同27.7%増）、経常利益は294百万円（同37.4%増）、四半期純損失は第1四半期及び第2四半期におきまして特別損失として合計1,400百万円を計上した事の影響を受け741百万円（前年同期純利益は91百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 貸借対照表

流動資産は前事業年度末に比べて295百万円増加し、3,069百万円となりました。増加の主な要因は現金及び預金が増加し、商品及び製品が132百万円増加したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べて798百万円減少し、5,027百万円となりました。減少の主な要因は減損損失による減少です。

流動負債は前事業年度末に比べて341百万円減少し、3,848百万円となりました。減少の主な要因は仕入債務が226百万円増加、借入金が増加し、流動負債その他が57百万円減少したことによります。

固定負債は前事業年度末に比べて607百万円増加し、2,486百万円となりました。増加の主な要因は長期借入金が増加し、資産除去債務が増加したことによります。

純資産は前事業年度末に比べて768百万円減少し、1,761百万円となりました。減少の主な要因は配当金の支払及び当期純損失による減少によります。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は525百万円（前年同四半期比 309百万円獲得増 前年同四半期は215百万円の獲得）となりました。これは主に減価償却費及び仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期比 31百万円使用減 前年同四半期は55百万円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は289百万円（前年同四半期比 206百万円使用増 前年同四半期は82百万円の使用）となりました。これは借入金の純額の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後も厳しい経済状況、経営環境が続くと想定されますが、引き続きみやげ品部門におきましては、特色ある商品造りに、一般小売・サービス部門におきましては、安心・安全で価値ある商品・サービスの提供に注力するとともに経費節減を継続して行ってまいります。

平成22年3月期の通期予想につきましては、平成21年11月9日付公表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積額を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出は、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げは、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ正味売却額を見積り、簿価の切下げを行っております。

なお、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で、前事業年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切下げているものについては、当第3四半期会計期間において前事業年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前事業年度末における貸借対照表価額を引き続き計上しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が、平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることとなったことに伴い、当第1四半期会計期間から、同会計基準及び同適用指針を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益が13,308千円減少し、税引前四半期純損失が150,247千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,582	705,106
受取手形及び売掛金	1,087,634	1,040,027
商品及び製品	951,552	818,612
原材料及び貯蔵品	81,680	85,547
その他	83,127	130,890
貸倒引当金	△5,010	△6,512
流動資産合計	3,069,566	2,773,672
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,790,166	2,794,191
土地	1,011,237	1,111,596
その他(純額)	244,871	338,588
有形固定資産合計	3,046,274	4,244,376
無形固定資産		
	66,304	117,898
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,054,215	1,112,649
その他	926,470	422,820
貸倒引当金	△66,215	△72,145
投資その他の資産合計	1,914,469	1,463,324
固定資産合計	5,027,049	5,825,599
資産合計	8,096,616	8,599,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	864,092	637,940
短期借入金	2,438,515	2,946,132
未払法人税等	92,402	58,089
賞与引当金	16,498	50,564
返品調整引当金	5,152	7,936
ポイント引当金	13,731	13,277
その他	417,830	475,681
流動負債合計	3,848,221	4,189,622
固定負債		
社債	500,000	540,000
長期借入金	1,414,095	990,450
役員退職慰労引当金	54,404	50,854
資産除去債務	305,575	—
その他	212,841	298,429
固定負債合計	2,486,917	1,879,734

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	6,335,138	6,069,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	720,835	720,835
利益剰余金	241,854	1,008,846
自己株式	△199,767	△199,675
株主資本合計	1,762,921	2,530,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,443	△90
評価・換算差額等合計	△1,443	△90
純資産合計	1,761,477	2,529,915
負債純資産合計	8,096,616	8,599,271

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,029,304	10,197,900
売上原価	7,623,924	7,741,742
売上総利益	2,405,380	2,456,158
販売費及び一般管理費	2,137,787	2,114,523
営業利益	267,592	341,634
営業外収益		
受取利息	6,078	5,874
受取配当金	458	363
受取事務手数料	9,304	6,632
その他	13,788	13,253
営業外収益合計	29,629	26,124
営業外費用		
支払利息	80,383	70,922
その他	2,819	2,733
営業外費用合計	83,202	73,656
経常利益	214,019	294,102
特別利益		
受取弁済金	15,562	2,604
前期損益修正益	14,727	—
償却債権取立益	5,161	—
貸倒引当金戻入額	3,437	—
その他	—	200
特別利益合計	38,889	2,804
特別損失		
前期損益修正損	1,904	—
固定資産除却損	109	12
減損損失	26,544	1,261,786
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	136,939
投資有価証券評価損	737	—
不正流用損失	15,562	2,117
特別損失合計	44,858	1,400,856
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	208,050	△1,103,949
法人税、住民税及び事業税	94,921	136,583
法人税等調整額	21,862	△498,578
法人税等合計	116,783	△361,994
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,266	△741,954

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	3,124,016	2,889,392
売上原価	2,381,270	2,215,333
売上総利益	742,745	674,058
販売費及び一般管理費	706,782	686,027
営業利益	35,963	△11,969
営業外収益		
受取利息	1,907	1,892
受取配当金	141	184
受取事務手数料	3,101	2,158
その他	4,084	4,937
営業外収益合計	9,234	9,172
営業外費用		
支払利息	26,581	22,913
その他	878	1,633
営業外費用合計	27,459	24,546
経常利益	17,738	△27,344
特別利益		
受取弁済金	6,046	—
前期損益修正益	976	—
償却債権取立益	400	—
貸倒引当金戻入額	5,424	2,269
特別利益合計	12,847	2,269
特別損失		
投資有価証券評価損	34	—
不正流用損失	6,046	—
特別損失合計	6,080	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	24,505	△25,074
法人税、住民税及び事業税	4,274	△29,722
法人税等調整額	11,473	27,636
法人税等合計	15,748	△2,086
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,757	△22,987

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	208,050	△1,103,949
減価償却費	198,026	217,160
有形固定資産除却損	109	12
減損損失	26,544	1,261,786
投資有価証券評価損益 (△は益)	737	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,128	△7,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,564	△34,065
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,843	△2,784
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2,497	453
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,412	3,550
受取利息及び受取配当金	△6,536	△6,238
支払利息	80,383	70,922
売上債権の増減額 (△は増加)	△135,847	△47,606
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△317,240	△129,073
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	7,111	62,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	303,929	226,151
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△231	△13,091
前受金の増減額 (△は減少)	165	△5,595
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,720	23,181
その他の負債の増減額 (△は減少)	66,677	152,849
小計	381,146	668,339
利息及び配当金の受取額	6,557	1,175
利息の支払額	△78,730	△68,928
弁済金の受取額	—	26,430
法人税等の支払額	△93,687	△101,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,286	525,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△219,500	△218,000
定期預金の払戻による収入	254,000	264,000
無形固定資産の取得による支出	—	△1,516
有形固定資産の取得による支出	△79,270	△60,798
投資有価証券の取得による支出	△500	—
差入保証金の差入による支出	△34,894	△36,799
その他	24,241	28,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,924	△24,733

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	620,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△800,000
割賦債務の返済による支出	△102,598	△80,079
長期借入れによる収入	408,810	1,105,980
長期借入金の返済による支出	△323,330	△889,952
社債の償還による支出	△110,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△53	△92
配当金の支払額	△24,919	△24,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,091	△289,049
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,270	211,475
現金及び現金同等物の期首残高	441,853	452,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	519,123	663,948

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。